

令和元年度

事業報告

II 事業報告

1 実施事業会計

(1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

1) 相談・情報提供事業

○専門家（一級建築士・弁護士・マンション管理士）による常設相談窓口開設

建築・法律相談：毎月第2・第4月曜日

マンション相談：毎月第3月曜日

■相談件数 98件

（・建築相談：64件 ・法律相談：20件 ・マンション相談：14件）

○常設相談窓口に来場できない住民のための建築に関する電話対応相談

■相談件数 79件

○熊本地震で被災を受けた住宅等の耐震改修促進のための常設相談窓口開設

毎月第1・第3水曜日

■相談件数 25件

○常設相談窓口に来場できない住民のための耐震に関する電話対応相談

■相談件数 15件

○熊日リフォームフェアへの出展

・期日 令和元年11月9日（土）～11月10日（日）

・場所 グランメッセ熊本

・来場者数 1,871人（熊日発表）

・耐震等リフォーム相談会

■相談件数 25件

2) セミナー事業等

○マンション管理基礎セミナー及び無料相談会

・期日 令和元年10月27日（日）13:00～17:00

・場所 ホテル熊本テルサ

・参加者 49名

・マンション無料相談会

■相談件数 4件

○くまもと型木造伝統構法の普及促進

熊本県の気候風土に根差した「くまもと型木造伝統構法」の普及を図るため、平成28年度から県の委託を受け、産学官連携による「くまもと型木造伝統構法普及検討委員会」を設置して取り組んできたが、その成果として、熊本県内の伝統構法住宅の標準的なプランを対象とした構造計算に関する設計指針を作成するとともに、その運用をまとめた「くまもと型伝統構法を用いた木造建築物設計指針・同解説」（A4判382ページ）を編集・発行した。

(2) 公共建築物の整備支援に関する事業

継続 2

○UD設計アドバイザーの派遣

熊本県県央広域本部・防災センターについて実施

○木造設計アドバイザーの派遣

熊本県城南家畜保健衛生所について実施

自主事業として公民館型みんなの家について実施。

○木造設計アドバイザー普及事業(県からの委託事業)

南阿蘇鉄道高森駅舎及び交流施設について実施

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

継続 3

○サービス付き高齢者住宅の登録

・新規登録 4件 ・更新登録 6件 ・変更登録 25件

2 その他の事業会計

(1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、昇降機を除き、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

特定行政庁との業務委託料については、年度ごとに特定建築物の対象用途が異なることから、前年度と比較して増加した。

特定建築物については、令和元年度(平成31年度)の対象用途が病院等であり、対象件数が増加したことと併せ、施設管理者の認識の高さもあり、受付件数が前年度に比べて大幅に増加した。

建築設備については、制度の周知の効果により受付件数が若干増加した。

防火設備については、特に改正建築基準法(平成28年6月1日施行)の制度周知の効果により、受付件数が増加した。

昇降機等については、従来からの検査事業者との覚書を、令和元年12月末日をもって解除し、新たに「一般財団法人熊本県建築住宅センター昇降機等定期報告審査等業務規程」(令和2年1月1日施行)を策定し、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。受付件数については、熊本地震後の施設整備が進んだことから、若干増加した。

【令和元年度定期報告対象建築物等受付等件数】

	受付等件数	前年度比	備考
特定建築物	520件	151.2%増	病院・就寝用福祉施設等
建築設備	1,049件	18.1%増	毎年報告
防火設備	682件	49.6%増	毎年報告
昇降機等	8,177件	2.6%増	毎年報告
計	10,428件	9.6%増	

(2) 耐震診断士派遣事業

県の委託事業である「戸建て木造住宅耐震診断士事業」の申請件数は、242件であった。うち、平成30年度事業(平成31年1月～令和元年9月)の平成31年4月以降の申請は81件、令和元年度事業(令和元年7月～継続中)の令和2年3月までの申請は162件であった。

(3) 日本財団助成事業

○日本財団みんなの家整備事業

平成28年度から取り組んできた公民館型みんなの家整備(10棟)に関しては、令和元年度(平成31年度)に5棟が完了した。

残り5棟については、令和2年度中の完成を目指して整備中である。

○仮設団地の住環境整備支援事業

九州・山口の大学生や教員などの大学関係者等が、公民館型みんなの家の意見聴取のほか、環境の整備や催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進を図った。

(4) リフォーム評価ナビ登録の推進

国土交通省補助事業の採択を受けたリフォーム業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」(全国900社以上登録)について、平成30年度には県内工務店登録数30社を達成した。令和元年度は、消費者の信頼と安心を高めるとともに、リフォーム評価ナビ登録事業者のリフォーム技術力及び資質の向上を図るため、熊本県住宅リフォーム推進協議会に働きかけて、熊本県住宅リフォーム優良工務店表彰制度を創設した。

(5) 地域型住宅グリーン化事業

地域工務店等で関連事業者が協働して取り組み、地域資源を活用して地域の気候風土に合った良質で特徴的な「長寿命型の地域型住宅」事業を支援した。

・申請審査件数： 166件 ・完了審査件数： 18件